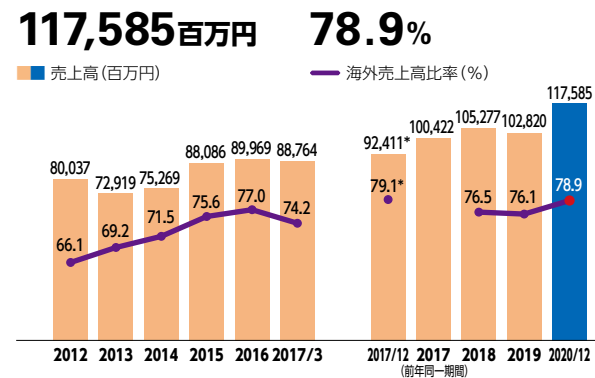


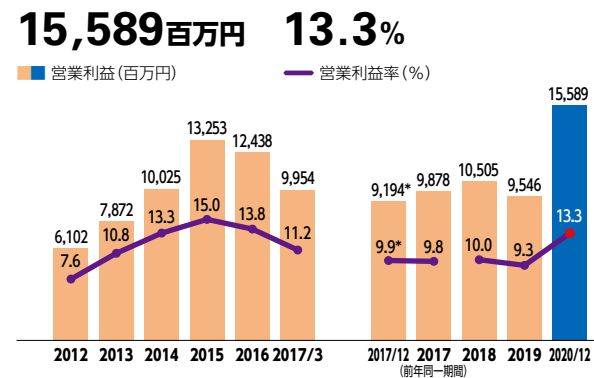
# 主要データの10年推移および分析

## 10年財務ハイライト

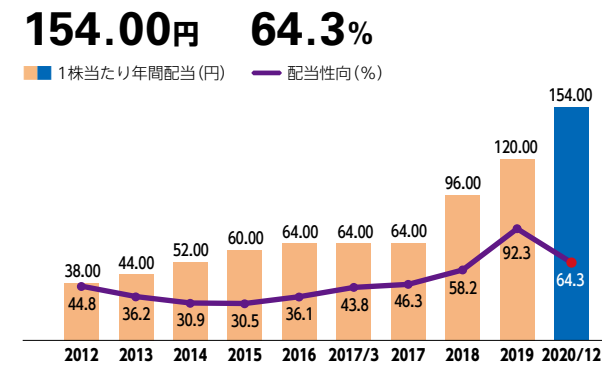
売上高／海外売上高比率\*



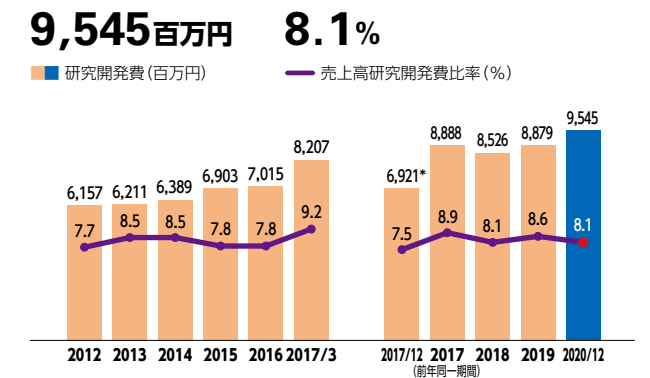
営業利益\*／営業利益率



1株当たり年間配当／配当性向



研究開発費\*／売上高研究開発費比率



2010年に策定した長期ビジョン「2020年のありたい姿」『高付加価値製品による感動を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。』『連結営業利益200億円』の達成を目指し、世界最高水準の「微細加工技術」と「高純度化技術」を「顧客密着戦略」と「マーケティング」のもとで磨きながら「ロングランの研究開発」に注力したほか、「tok中期計画2015」および「tok中期計画2018」では、ともに過去最大級の設備投資を実施しました。2020年12月期は、コロナ禍における巣ごもり需要等を背景に半導体需要が高まる中でこれらの成果を刈り取ることができた結果、過去最高の売上高と営業利益を達成しました。また、EUV/ArF/KrF用フォトリソグラフィなど半導体先端分野の高付加価値品の伸長や、減価償却費の減少等から、営業利益率も改善しました。

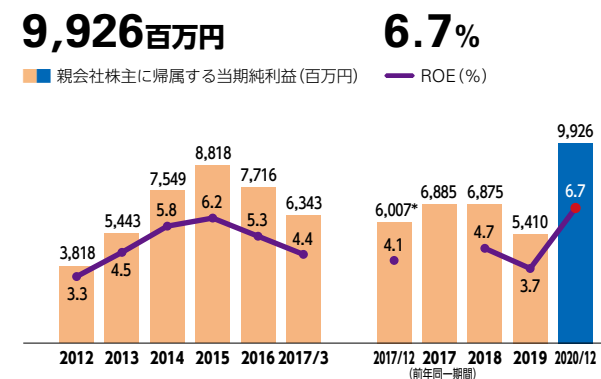
\* 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9ヵ月、海外12ヵ月の変則決算となっております。

2016年3月期までは「連結配当性向30%以上」を基本方針としていましたが、2017年3月期より「現在水準を考慮しつつ、連結配当性向40%以上の配当を継続的に実施する」方針に変更しました。2018年12月期の期末配当からは「DOE3.5%」を目処とする新たな配当政策を導入し、ロングランの投資家の皆様のご期待にお応えする方針を明確にしています(→P46-49「CFOメッセージ」ご参照)。

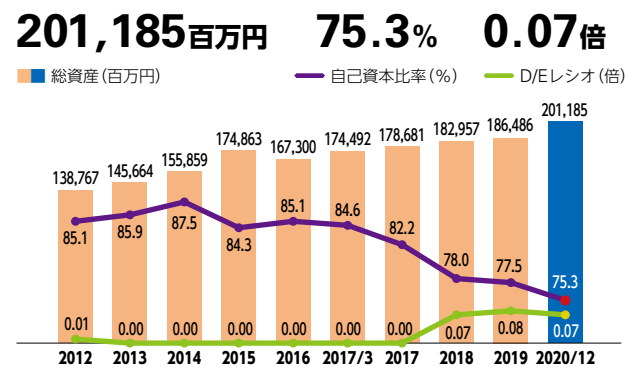
売上高に対し8%前後を継続的に研究開発に投下しています。売上高の成長に伴い増える研究開発費を活用することで、お客様のご要望に先立って提案できる力を強化するほか、知識生産性の向上やマテリアルズ・インフォマティクス(MI)、計算化学の活用等により開発効率の向上にも注力しています(→P58-59「開発統括責任者メッセージ」ご参照)。

\* 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9ヵ月、海外12ヵ月の変則決算となっております。

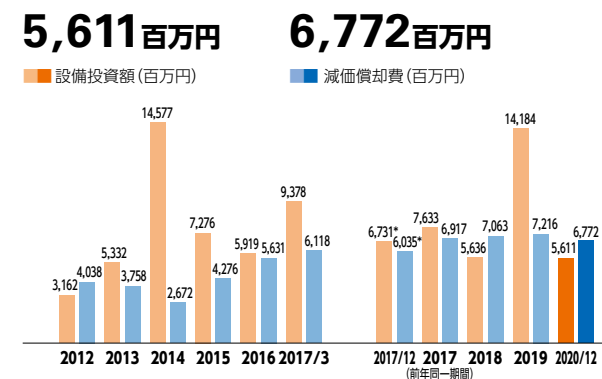
親会社株主に帰属する当期純利益\*／ROE



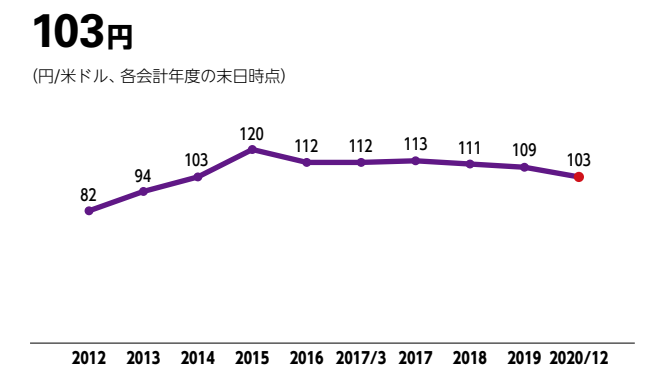
総資産／自己資本比率／D/Eレシオ



設備投資額／減価償却費



為替相場



2020年12月期は親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高を更新しROEも上昇しました。今後も不透明な事業環境や投資環境、金融情勢の変化に機敏に対応しながら「tok中期計画2021」の目標値であるROE8%以上、「TOK Vision 2030」の目標値であるROE10%以上を目指すとともに、ROICをROEと同等に重視する取組みに注力していきます(→P46-49「CFOメッセージ」ご参照)。

\* 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9ヵ月、海外12ヵ月の変則決算となっております。

ニッチトップを狙い続けるロングランの「研究開発型企業」として、当社より規模が大きい競合企業との開発競争、機敏な投資に向けたキャッシュリザーブの堅持を基本方針としています。自己資本比率は長らく85%前後を維持していましたが、「tok中期計画2018」以降はバランスシートマネジメントのもと、長期デットファイナンスの実施や株主還元の強化、過去最大規模の自社株買い等を実施したことなどから、自己資本比率は減少傾向にシフトしています。

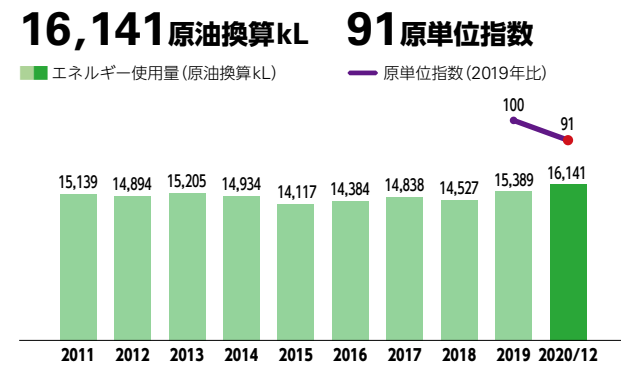
「tok中期計画2015」および「tok中期計画2018」による大規模設備投資に伴い減価償却費は増加傾向にありましたが、「tok中期計画2021」では、償却期間の長い生産設備への投資を予定していることから、減価償却費の増加は比較的緩やかになる予定です。「TOK Vision 2030」では2030年12月期の売上高2,000億円の達成を目指し、キャッシュ創出力の最大化に取り組みながら戦略投資を実行していきます。

\* 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9ヵ月、海外12ヵ月の変則決算となっております。

近年の各種グローバルリスクの拡大を念頭に、BSマネジメントの一環として、海外拠点間におけるキャッシュポジションのバランス調整等も含むグローバルキャッシュマネジメントの進化を図っています。これにより、為替変動や流動性における財務リスク・コントロールの強化を進めています。

# 10年非財務ハイライト

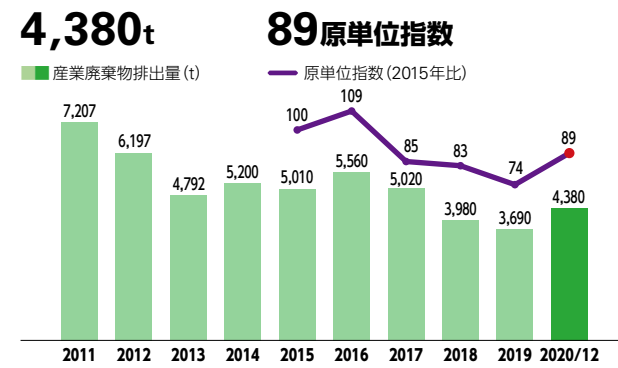
## エネルギー使用量\*



2030年までに2019年比でエネルギー（消費原単位）を15ポイント削減するという新たな10年目標に対し、2020年は、複数拠点での生産効率化が寄与し前年比9ポイントの削減となりました。今後も製造工程の改善や作業効率化、設備機器や運転方法の見直し等を継続し、環境負荷の低減に努めていきます。

\* 単体および国内連結子会社  
決算期変更に伴い、2013年以降を1～12月、2011年から2012年は4～3月の集計で表示しております。

## 産業廃棄物排出量\*1

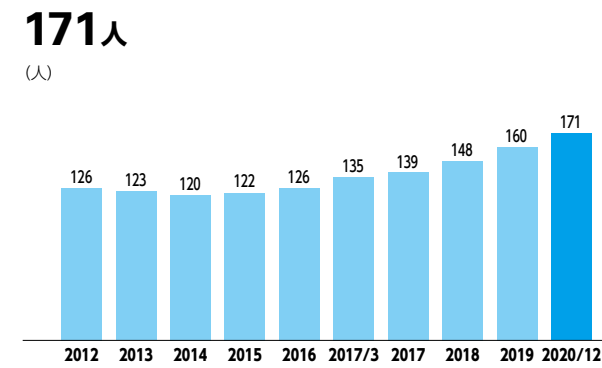


中間処理を経て埋立処分を行った産業廃棄物量は1%未滿を継続しており、ゼロエミッション\*2を7年連続で達成しています。産業廃棄物全体については2020年までに2015年比(原単位)で5ポイント削減を目標に、工程廃液の精製による再利用や廃液の自社処理、自社回収、有価物への転換等を推進してきた結果、同11ポイント削減を達成できました。2021年より、2019年を基準とした新たな目標を設定し、引き続き削減を推進していく予定です。

\*1 普通産業廃棄物と特別管理産業廃棄物を合算。単体および国内連結子会社  
決算期変更に伴い、2013年以降を1～12月、2011年から2012年は4～3月の集計で表示しております。

\*2 ゼロエミッションの定義：事業活動に伴い発生した廃棄物に対して、直接または中間処理後の埋立処分量を1%未滿とすること。

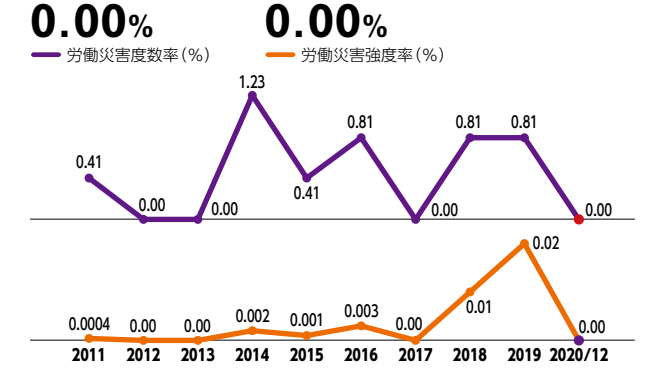
## 女性従業員数\*



新卒採用における女性比率が40%前後で推移し、定着、登用へ向けた支援策も拡充した結果、女性従業員数が増加傾向にあります。フレキシブルな働き方やキャリア形成プラン、子育て支援策等を評価いただき、2021年度も「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用されています。女性管理職比率は横ばいではあるものの、多くの管理職候補者が育っています。

\* 単体(従業員数には、当社外から当社への出向者を含めず、当社から当社外への出向者および嘱託者を含んでいます。)

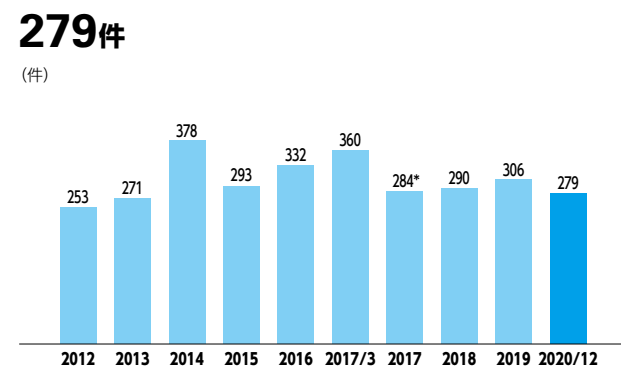
## 労働災害度数率・労働災害強度率\*



2020年12月期は労働災害度数率・強度率ともゼロを達成しましたが、不慮災害は7件発生したことから、リスクの見直しと対策を講じ、再発防止を図っています。RBA監査結果の活用やISO45001認証取得拠点拡大への取組み等により、引き続き、全社をあげて労働災害防止活動に取り組めます。

\* 単体

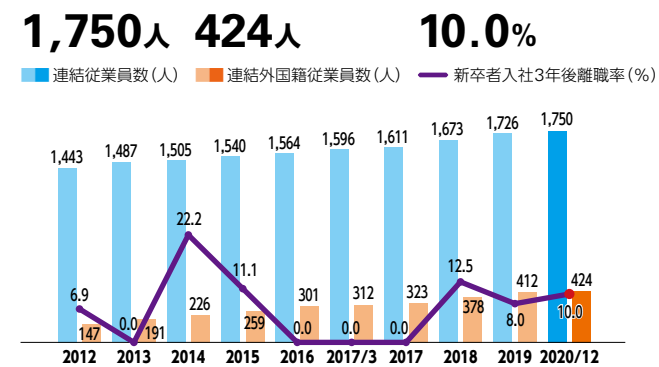
## 特許登録件数



半導体最先端分野の特許登録件数は開発難易度の上昇等から減少傾向にあるものの、新規事業や新素材関連の特許登録は増加傾向にあります。今後も、有望な新規技術については安定した事業展開を図るとともに、特許取得によって参入障壁を構築していきます。また、案件ごとにオープン／クローズ戦略を見極めることで、より実効的で企業価値向上につながりやすい特許ポートフォリオを形成していきます。

\* 決算期変更に伴い、2017年12月期のみ9ヵ月分の件数となっております。

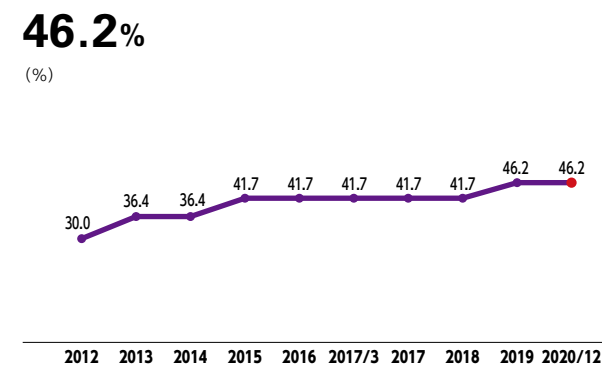
## 連結従業員数・連結外国籍従業員数・新卒者入社3年後離職率\*



海外での開発／生産拠点の拡大や実力本位の新卒採用の結果、外国籍従業員数が増加傾向にあります。経営理念の1つである「自由闊達」の精神や「人材こそ企業の財産」という基本理念のもと、各種人事制度や教育プログラム等を拡充してきた結果、新卒入社3年目までの社員の離職率は低位で推移しています。2020年2月には、3年連続で「健康経営優良法人2020」に認定されました。

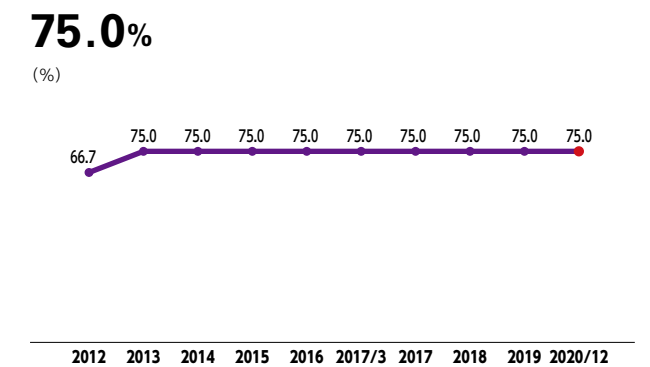
\* 単体

## 取締役会における社外役員比率



社外監査役を2013年に1名増員し3名に、社外取締役を2015年に1名および2020年に1名増員し3名としたことなどから、取締役会における社外役員比率は、46.2%となっています。

## 監査役に占める社外監査役比率



社外監査役を2013年に1名増員し3名にしたことなどから、監査役会における社外監査役比率は、75.0%となっています。